

## 大学法人の財務分析（1）

公共政策研究所

内藤 武史

- 昨年12月に公表された日本私立学校振興・共済事業団による『平成19年度版 今日の私学財政（大学・短期大学編）』を用いて、平成18年度の大学法人の財務指標の注目点を解説する。第1回目は時系列データに基づくものである。なお、今回は生産性指標、効率性指標を中心に従来の指標の見直し・変更・改善を行った。
- 平成18年度の最大の注目点は、平成10年度以降ではじめて学校事業収支が事業外収支を下回ったことである。このことは帰属収入に対する学校事業収入と事業外収入の寄与度が等しくなったことに端的に裏付けられている。
- 「(1) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／総資産」、 「(3) (学校事業収入－学校事業支出)／学校事業収入」、 「(4) 帰属収支差額／学校事業収入」に代表される収支性指標はいずれも低下した。
- 「(31) 損益分岐点比率①＝損益分岐点収入①／学校事業収入」は平成11年度以降で最大の上昇幅となった。「(36) 学校事業収入／教職員数」は低下し、「(41) 帰属収支差額／教職員数」は平成10年度以降で最低となるなど、生産性は全般的に低下している。
- 「(42) 学校事業収入／総資産」は前年度比低下、「(45) 学校事業収入／有形固定資産」は同低位横ばい、「(48) 学校事業収入／自己資金」は同低下と、資産効率性は全般的に低下傾向にある。
- 「(51) 流動比率＝流動資産／流動負債」が低下し、「(54) 固定比率＝固定資産／自己資金」が上昇しているものの、保有資産の実質的な流動性に大きな変化はなく、「(56) 負債比率＝総負債／自己資金」等は低下するなど、安全性は一段と高まっている。但し、「(64) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費」等のキャッシュ・フロー関連指標は軒並み低下しており、今後の安全性は決して楽観できるものではない。

昨年12月に日本私立学校振興・共済事業団による『平成19年度版 今日の私学財政（大学・短期大学編）』が公表された。この最新データを用いて、平成18年度の大学を設置している学校法人（以下大学法人）の財務指標の注目点を解説していこう。第1回目は時系列データに基づくものである。

なお、今回は生産性指標、効率性指標を中心に従来の指標の見直し・変更・改善を行った。生産性指標については、固変分解により大学法人の損益分岐点収入をより精緻に算出し、損益分岐点比率を算出した。その際、分母部分は本来、企業の売上高に該当する学校事業収入を当てるべきと考えられるものの、学校事業収入は企業の売上高と異なり、その成長にはさまざまな制約があることから、帰属収入をベースとした損益分岐点比率も補足的に算出してみた。同様のコンセプトにより、教職員1人当たりの学校事業収入だけでなく、帰属収入や事業外収入も算出した。効率性指標についても、総資産回転率、有形固定資産回転率、自己資金回転率のそれぞれについて、学校事業収入だけでなく、事業外収入、帰属収入をベースとした回転率の算出を試みた。

## （1）収支性指標【図表2、3】

### ①総論

平成18年度の最大の注目点は、「(27)学校事業収支＝学校事業収入－学校事業支出」が254百万円、「(28)事業外収支＝事業外収入－事業外支出」が452百万円となり、平成10年度以降ではじめて学校事業収支が事業外収支を下回ったことである。このことは帰属収入に対

する学校事業収入と事業外収入の寄与度<sup>(注1)</sup>がともに0.6%と並んだことに端的に裏付けられている（図表1、5-2）。事業外収入の項目別寄与度は資産運用収入が0.5%、資産売却差額が0.2%となっている<sup>(注2)</sup>。資産運用収入の大半は受取利息・配当金収入であり、「(22)受取利息・配当金等／(有価証券＋貸付金＋引当特定資産等＋現金預金)<sup>(注3)</sup>」は1.323%と平成10年度以降で最も高くなっている。ちなみに、平成18年度の2年物国債応募者利回り（年度平均値）が0.759%、同5年物が1.301%、同10年物が1.795%だった。

図表1 学校事業収入と事業外収入の寄与度

(単位：%)

年度	11	12	13	14	15	16	17	18
学校事業収入	1.4	1.8	1.2	0.3	1.5	0.9	2.4	0.6
事業外収入	-0.2	0.2	0.0	0.1	0.3	0.2	0.9	0.6
帰属収入	1.2	2.0	1.2	0.3	1.9	1.1	3.3	1.2

(出所) 大和総研公共政策研究所

主要指標をみてみよう。平成18年度は帰属収入が前年度比1.2%増にとどまる一方、消費支出が前年度比2.5%増となった（図表5-2）。その結果として、企業の使用総資本事業利益率（ROA）に該当する「(1) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／総資産」、売上高事業利益率に当たる「(2) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／学校事業収入」、

(注1) 寄与度とはあるデータの伸び率に対して、その構成要素である個々のデータの伸び率がどれだけ寄与しているかを示す。寄与度の合計は全体の伸び率と等しくなる。寄与度＝(当期の項目指数－前期の項目指数)／前期の項目指数×(前期の項目ウェイト／前期の全体ウェイト)

(注2) 昨年度は資産運用収入が0.4%、資産売却差額が0.7%だった。

(注3) 分母部分の有価証券は固定資産、流動資産の両方を含む。貸付金＝長期貸付金＋短期貸付金。引当特定資産等＝退職給与引当特定資産＋施設設備引当特定資産＋減価償却引当特定資産＋その他引当特定資産＋第3号基本金引当資産

売上高営業利益率に該当する「(3) (学校事業収入－学校事業支出)／学校事業収入」、売上高経常利益率に当たる「(4) 帰属収支差額／学校事業収入」といった代表的な指標がいずれも低下しており、特に(3)の低下の度合いが大きい。但し、「(12) 減価償却費／学校事業収入」が9.4%と高水準を保っていることから、キャッシュ・フロー・マージンに当たる「(6) [(学校事業収入－学校事業支出)＋減価償却費]／学校事業収入」は12.5%と10%台を維持している。

## ②その他注目点

企業の売上高販管費比率に当たる「(7) 学校事業支出／学校事業収入」は97.5%と平成10年度以降連続で上昇している。「(8) 人件費比率＝人件費／帰属収入」は帰属収入の伸び率（前年度比＋1.2%）が人件費の伸び率（同＋2.3%）を大幅に上回ったため、49.9%に上昇した。ちなみに、平成18年度は人件費が前年度比2.3%上昇しており、平成10年度以降で最大の上昇率となっている。「(9) 人件費依存率＝人件費／学生生徒等納付金」は91.0%と90%台に乗ってきた。一方、「(10) 教育研究経費比率＝教育研究経費／帰属収入」は平成10年度以降連続で上昇している。

「(13) 借入金等利息比率＝借入金等利息／帰属収入」は0.4%と低位横ばいであり、企業の有利子負債金利に当たる「(14) 借入金等利息／(長期借入金＋短期借入金＋学校債)」は2.141%と平成16年度以降2.1%台で推移している。ちなみに、平成18年度の長期プライムレート（年度平均値）は2.388%だった。

「(16) 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／帰属収入」は54.9%に低下し、平成10

年度以降で最低となった。前年度に大幅に上昇した「(17) 寄付金比率＝寄付金／帰属収入」は2.4%と前年度比0.5%ポイント低下し、「(19) 事業収入／帰属収入」は24.1%、「(20) 資産運用収入／帰属収入」は2.7%、「(23) 資産売却差額／帰属収入」は1.3%といずれも平成10年度以降で最高となっている。

金融収支に当たる「(21) 受取利息・配当金等－借入金等利息」は179百万円と前年度に続き黒字幅が大幅に拡大している。

## (2) 生産性指標 【図表3】

「(31) 損益分岐点比率①＝損益分岐点収入①／学校事業収入」は96.3%と前年度比3.1%ポイントの大幅上昇となった。これは平成11年度以降で最大の上昇幅である。その結果、「(32) 安全余裕度①＝1－損益分岐点比率①」は3.7%まで低下した。一方、「(34) 損益分岐点比率②＝損益分岐点収入②／帰属収入」は86.2%で「(35) 安全余裕度②＝1－損益分岐点比率②」は13.8%となっているものの、時系列傾向的には両者に違いはない。

「(36) 学校事業収入／教職員数」は19.4百万円に低下する一方、「(37) 事業外収入／教職員数」は1.3百万円に上昇した。一方、「(39) 人件費／教職員数」は10.4百万円、「(40) 教育研究経費／教職員数」は7.1百万円とともに前年度比横ばいである。「(41) 帰属収支差額／教職員数」は1.4百万円で平成10年度以降で最低となるなど、生産性は全般的に低下している。

## (3) 効率性指標 【図表3】

企業の使用総資本回転率に当たる「(42) 学校事業収入／総資産」は0.22回で前年度比低下、

有形固定資産回転率に当たる「(45) 学校事業収入／有形固定資産」は 0.38 回で同低位横ばい、自己資本回転率に当たる「(48) 学校事業収入／自己資金<sup>(注4)</sup>」は 0.26 回で同低下と、資産効率率は全般的に低下傾向にある。但し大学法人の場合、学校事業収入をベースとした効率性の追求には限界があることもまた事実である。したがって、「(43) 事業外収入／総資産」、「(46) 事業外収入／有形固定資産」、「(49) 事業外収入／自己資金」を高めることによって、「(44) 帰属収入／総資産」、「(47) 帰属収入／有形固定資産」、「(50) 帰属収入／自己資金」を高めることが現実的であろう。具体的手段としては資産運用収入の一段の向上である。

#### (4) 安全性指標 【図表 4】

「(51) 流動比率＝流動資産／流動負債」が 245.5%と低下し、「(54) 固定比率＝固定資産／自己資金」が 100.0%、「(55) 固定長期適合率＝固定資産／(自己資金＋固定負債)」が 90.4%が上昇しているものの、金融資産構成比率を示す「(61) (有価証券＋貸付金＋引当特定資産等＋現金預金)／総資産」は 37.6%と前年度比横ばいであることから、保有資産の実質的な流動性に大きな変化はないとみられる。

「(56) 負債比率＝総負債／自己資金」は 18.0%、「(57) 総負債比率＝総負債／総資産」は 15.2%、有利子負債依存度に当たる「(58) (長期借入金＋短期借入金＋学校債)／総資産」は 4.7%と一段と低下し、「(59) 自己資金構成比率＝自己資金／総資金<sup>(注5)</sup>」は

84.8%に上昇するなど、安全性は一段と高まっている。

但し、「(64) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費」に代表されるキャッシュ・フロー関連指標は軒並み低下しており、今後の安全性は決して楽観できるものではないといえよう。

(注4) 自己資金＝基本金＋消費収支差額

(注5) 総資金＝負債＋自己資金

図表2 収支性指標

単位(%、※は百万円、☆は1法人当たり、\*は回)

	指 標	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
収 支 性	(1) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／総資産	4.0	3.7	3.5	3.1	2.7	2.5	2.2	2.3	2.0
	(2) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／学校事業収入	15.4	14.7	14.4	13.0	11.4	11.0	9.6	10.4	9.2
	(3) (学校事業収入－学校事業支出)／学校事業収入	10.5	10.0	9.7	8.3	6.6	6.0	4.4	4.3	2.5
	(4) 帰属収支差額／学校事業収入	13.3	12.5	12.3	10.3	8.5	8.7	7.7	8.2	7.0
	(5) 帰属収支差額／帰属収入	12.7	12.0	11.7	9.9	8.1	8.3	7.3	7.8	6.6
	(6) {(学校事業収入－学校事業支出)＋減価償却費}／学校事業収入	18.8	18.6	18.6	17.4	16.2	15.8	14.3	14.2	12.5
	(7) 学校事業支出／学校事業収入	89.5	90.0	90.3	91.7	93.4	94.0	95.6	95.7	97.5
	(8) 人件費比率＝人件費／帰属収入	49.7	49.6	49.7	49.9	50.2	50.0	50.3	49.4	49.9
	(9) 人件費依存率＝人件費／学生生徒等納付金	87.5	87.2	87.6	88.2	88.0	88.5	89.2	89.9	91.0
	(10) 教育研究経費比率＝教育研究経費／帰属収入	29.7	30.2	30.3	31.1	32.2	32.7	33.4	33.8	34.3
	(11) 管理経費比率＝管理経費／帰属収入	6.0	6.2	6.3	6.5	6.8	6.8	7.2	7.1	7.2
	(12) 減価償却費／帰属収入	7.9	8.2	8.5	8.7	9.2	9.3	9.4	9.3	9.4
	(13) 借入金等利息比率＝借入金等利息／帰属収入	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4
	(14) 借入金等利息／(長期借入金＋短期借入金＋学校債)	3.218	2.935	2.825	2.614	2.508	2.309	2.130	2.123	2.141
	(15) 資産処分差額／帰属収入	1.1	1.2	1.3	1.7	1.9	1.5	1.1	1.3	1.4
	(16) 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／帰属収入	56.8	56.9	56.7	56.6	57.0	56.5	56.4	55.0	54.9
	(17) 寄付金比率＝寄付金／帰属収入	2.3	2.3	2.9	2.6	2.3	2.2	2.0	2.9	2.4
	(18) 補助金比率＝補助金／帰属収入	11.2	11.0	10.8	10.9	10.8	10.9	10.9	10.7	10.4
	(19) 事業収入／帰属収入	22.6	23.0	22.8	23.0	23.0	23.4	23.7	23.7	24.1
	(20) 資産運用収入／帰属収入	2.0	1.7	1.7	1.6	1.6	1.8	1.9	2.2	2.7
	(21) 受取利息・配当金等－借入金等利息(※)(☆)	90	64	69	64	68	88	99	132	179
	(22) 受取利息・配当金等／(有価証券＋貸付金＋引当特定資産等＋現金預金)	1.087	0.869	0.832	0.764	0.752	0.836	0.872	1.054	1.323
	(23) 資産売却差額／帰属収入	0.7	0.7	0.8	0.6	0.6	0.7	0.5	1.1	1.3
	(24) 雑収入／帰属収入	2.0	2.0	2.1	2.3	2.3	2.2	2.6	2.4	2.3

(注) 指標のうち、(1)～(7)、(12)、(14)、(15)、(19)～(24)は大和総研公共政策研究所による

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成14、19年度版から大和総研公共政策研究所作成

図表3 収支性、生産性、効率性指標

単位(%、※は百万円、☆は1法人当たり、△は倍、\*は回)

	指 標	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
収 支 性	(25) 学校事業収入／帰属収入	95.3	95.6	95.5	95.5	95.5	95.2	95.1	94.3	93.8
	(26) 事業外収入／帰属収入	4.7	4.4	4.5	4.5	4.5	4.8	4.9	5.7	6.2
	(27) 学校事業収支＝学校事業収入－学校事業支出(※)(☆)	1,205	1,138	1,073	887	693	622	444	445	254
	(28) 事業外収支＝事業外収入－事業外支出(※)(☆)	320	285	291	219	194	278	335	396	452
	(29) 学校事業収支／事業外収支(△)	3.8	4.0	3.7	4.0	3.6	2.2	1.3	1.1	0.6
生 産 性	(30) 損益分岐点収入①(※)	3,939,580	4,025,391	4,126,117	4,273,288	4,406,026	4,518,009	4,692,107	4,805,728	4,993,946
	(31) 損益分岐点比率①＝損益分岐点収入①／学校事業収入	84.3	84.9	85.4	87.4	89.9	90.7	93.3	93.2	96.3
	(32) 安全余裕度①＝1－損益分岐点比率①	15.7	15.1	14.6	12.6	10.1	9.3	6.7	6.8	3.7
	(33) 損益分岐点収入②(※)	3,830,097	3,916,564	4,012,944	4,152,561	4,275,266	4,373,931	4,530,717	4,612,130	4,765,274
	(34) 損益分岐点比率②＝損益分岐点収入②／帰属収入	78.1	78.9	79.3	81.1	83.2	83.6	85.7	84.4	86.2
	(35) 安全余裕度②＝1－損益分岐点比率②	21.9	21.1	20.7	18.9	16.8	16.4	14.3	15.6	13.8
	(36) 学校事業収入／教職員数(※)	19.8	20.1	20.1	20.2	19.9	19.9	19.6	19.8	19.4
	(37) 事業外収入／教職員数(※)	1.0	0.9	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0	1.2	1.3
	(38) 帰属収入／教職員数(※)	20.8	21.1	21.0	21.1	20.8	20.8	20.6	21.0	20.7
	(39) 人件費／教職員数(※)	10.3	10.5	10.4	10.5	10.4	10.4	10.4	10.4	10.4
	(40) 教育研究経費／教職員数(※)	6.2	6.4	6.4	6.6	6.7	6.8	6.9	7.1	7.1
(41) 帰属収支差額／教職員数(※)	2.6	2.5	2.5	2.1	1.7	1.7	1.5	1.6	1.4	
効 率 性	(42) 学校事業収入／総資産(*)	0.26	0.25	0.25	0.24	0.23	0.23	0.23	0.23	0.22
	(43) 事業外収入／総資産(*)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	(44) 帰属収入／総資産(*)	0.27	0.26	0.26	0.25	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24
	(45) 学校事業収入／有形固定資産(*)	0.44	0.43	0.42	0.41	0.40	0.39	0.38	0.38	0.38
	(46) 事業外収入／有形固定資産(*)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03
	(47) 帰属収入／有形固定資産(*)	0.46	0.45	0.44	0.43	0.41	0.41	0.40	0.41	0.40
	(48) 学校事業収入／自己資金(*)	0.32	0.31	0.30	0.29	0.28	0.27	0.27	0.27	0.26
	(49) 事業外収入／自己資金(*)	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02
	(50) 帰属収入／自己資金(*)	0.33	0.32	0.31	0.30	0.29	0.29	0.28	0.28	0.28

(注) 指標はすべて大和総研公共政策研究所による

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成14、19年度版から大和総研公共政策研究所作成

図表4 安全性指標

単位(%、※は百万円、☆は1法人当たり、◇は月、△は倍)

	指 標	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
安全性	(51) 流動比率＝流動資産／流動負債	253.8	258.5	264.2	260.0	260.7	266.7	260.6	257.7	245.4
	(52) [(現金預金＋有価証券)／学校事業収入]×12	7.94	7.95	8.10	7.98	7.85	7.84	7.75	7.42	7.26
	(53) 未収入金／流動資産	8.8	8.9	8.7	9.2	9.4	9.4	9.5	9.5	9.9
	(54) 固定比率＝固定資産／自己資金	99.6	99.4	98.9	99.2	99.3	99.0	99.4	99.6	100.0
	(55) 固定長期適合率＝固定資産／(自己資金＋固定負債)	87.4	87.6	87.7	88.2	88.7	88.7	89.2	89.7	90.4
	(56) 負債比率＝総負債／自己資金	23.3	22.3	21.3	20.7	19.8	19.1	18.9	18.3	18.0
	(57) 総負債比率＝総負債／総資産	18.9	18.2	17.6	17.2	16.6	16.1	15.9	15.5	15.2
	(58) (長期借入金＋短期借入金＋学校債)／総資産	6.6	6.3	5.9	5.7	5.4	5.1	5.1	4.9	4.7
	(59) 自己資金構成比率＝自己資金／総資金	81.1	81.8	82.4	82.8	83.4	83.9	84.1	84.5	84.8
	(60) [(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入]／借入金等利息(△)	18.9	19.9	21.1	20.7	19.7	21.6	19.8	22.5	20.3
	(61) (有価証券＋貸付金＋引当特定資産等＋現金預金)／総資産	38.1	37.8	38.4	38.3	38.1	37.6	37.6	37.6	37.6
	(62) 基本金比率＝基本金／基本金要組入額	94.3	94.6	95.0	95.5	95.7	95.8	96.2	96.2	96.4
	(63) 減価償却比率＝減価償却累計額／減価償却資産取得価額	36.3	37.1	38.0	38.9	40.0	41.1	42.2	43.1	43.8
	(64) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費(※)(☆)	2,154	2,110	2,061	1,866	1,697	1,630	1,451	1,453	1,258
	(65) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費－設備投資額(※)(☆)	1,126	987	825	897	1,023	775	759	934	636
	(66) (学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費)／流動負債	64.5	64.7	65.2	60.7	57.5	57.2	51.1	52.4	44.8

(注) 指標のうち、(52)、(53)、(58)、(60)、(61)、(64)～(66)は大和総研公共政策研究所による

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成14、19年度版から大和総研公共政策研究所作成

図表5-1 消費収支計算書関連データ(平成10~14年度)

単位(百万円、%)、(\*)は除く

	10年度	11年度	前年度比	寄与度	12年度	前年度比	寄与度	13年度	前年度比	寄与度	14年度	前年度比	寄与度
(消費収入の部)													
学生生徒等納付金	2,782,225	2,822,084	1.4	0.8	2,866,828	1.6	0.9	2,896,692	1.0	0.6	2,928,055	1.1	0.6
手数料	124,485	114,834	-7.8	-0.2	115,031	0.2	0.0	118,161	2.7	0.1	119,685	1.3	0.0
寄付金	111,950	116,322	3.9	0.1	147,081	26.4	0.6	134,835	-8.3	-0.2	117,875	-12.6	-0.3
補助金	547,412	544,686	-0.5	-0.1	548,035	0.6	0.1	559,822	2.2	0.2	555,892	-0.7	-0.1
事業収入	1,107,333	1,143,403	3.3	0.7	1,152,580	0.8	0.2	1,179,684	2.4	0.5	1,181,232	0.1	0.0
学校事業収入合計	4,673,405	4,741,329	1.5	1.4	4,829,555	1.9	1.8	4,889,194	1.2	1.2	4,902,739	0.3	0.3
資産運用収入	96,643	83,938	-13.1	-0.3	84,565	0.7	0.0	82,301	-2.7	-0.0	83,815	1.8	0.0
受取利息・配当金収入等	74,791	61,842	-17.3	-0.3	62,919	1.7	0.0	60,222	-4.3	-0.1	60,300	0.1	0.0
資産売却差額	34,333	37,061	7.9	0.1	41,034	10.7	0.1	32,366	-21.1	-0.2	29,452	-9.0	-0.1
雑収入	97,281	99,685	2.5	0.0	104,149	4.5	0.1	115,219	10.6	0.2	119,515	3.7	0.1
事業外収入合計	228,257	220,684	-3.3	-0.2	229,748	4.1	0.2	229,886	0.1	0.0	232,782	1.3	0.1
帰属収入合計	4,901,662	4,962,013	1.2	1.2	5,059,304	2.0	2.0	5,119,082	1.2	1.2	5,135,522	0.3	0.3
基本金組入額合計	770,332	729,431	-5.3	-	744,788	2.1	-	696,337	-6.5	-	652,354	-6.3	-
消費収入合計	4,131,332	4,232,584	2.5	-	4,314,516	1.9	-	4,422,745	2.5	-	4,483,168	1.4	-
(消費支出の部)													
人件費	2,433,759	2,460,736	1.1	0.6	2,512,209	2.1	1.2	2,555,422	1.7	1.0	2,575,665	0.8	0.4
教育研究経費	1,454,576	1,496,483	2.9	1.0	1,532,988	2.4	0.8	1,594,017	4.0	1.4	1,652,397	3.7	1.3
(うち減価償却費)	(353,568)	(369,559)	(4.5)	(0.4)	(391,336)	(5.9)	(0.5)	(406,077)	(3.8)	(0.3)	(428,103)	(5.4)	(0.5)
管理経費	292,214	308,563	5.6	0.4	317,412	2.9	0.2	335,220	5.6	0.4	349,774	4.3	0.3
(うち減価償却費)	(34,430)	(36,995)	(7.4)	(0.1)	(38,189)	(3.2)	(0.0)	(40,198)	(5.3)	(0.0)	(42,914)	(6.8)	(0.1)
学校事業支出合計	4,180,549	4,265,782	2.0	2.0	4,362,609	2.3	2.2	4,484,659	2.8	2.7	4,577,836	2.1	2.0
借入金等利息	38,147	34,905	-8.5	-0.1	33,004	-5.4	-0.0	30,666	-7.1	-0.1	28,314	-7.7	-0.1
資産処分差額	53,213	57,866	8.7	0.1	63,470	9.7	0.1	86,455	36.2	0.5	99,708	15.3	0.3
徴収不能額	5,934	8,722	47.0	0.1	6,593	-24.4	-0.0	12,768	93.7	0.1	13,938	9.2	0.0
事業外支出合計	97,294	101,493	4.3	0.1	103,067	1.6	0.0	129,889	26.0	0.6	141,960	9.3	0.3
消費支出合計	4,277,843	4,367,276	2.1	2.1	4,465,677	2.3	2.3	4,614,549	3.3	3.3	4,719,797	2.3	2.3
帰属収支差額	623,819	594,737	-4.7	-	593,627	-0.2	-	504,533	-15.0	-	415,725	-17.6	-
消費収支差額	-146,513	-134,694	-	-	-151,161	-	-	-191,804	-	-	-236,629	-	-
法人数(*)	409	418	2.2	-	435	4.1	-	456	4.8	-	469	2.9	-
専任教員数(*)	115,689	116,943	1.1	-	119,375	2.1	-	121,231	1.6	-	123,324	1.7	-
専任職員数(*)	120,394	118,436	-1.6	-	121,086	2.2	-	121,207	0.1	-	123,528	1.9	-
学生生徒等数(*)	2,834,109	2,841,219	0.3	-	2,857,588	0.6	-	2,860,551	0.1	-	2,867,078	0.2	-

(出所)日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成14、19年度版から大和総研公共政策研究所作成



図表5-2 消費収支計算書関連データ(平成15~18年度)

単位(百万円、%)、(\*)は除く

	15年度	前年度比	寄与度	16年度	前年度比	寄与度	17年度	前年度比	寄与度	18年度	前年度比	寄与度
(消費収入の部)												
学生生徒等納付金	2,954,527	0.9	0.5	2,982,905	1.0	0.5	3,002,879	0.7	0.4	3,033,932	1.0	0.6
手数料	118,367	-1.1	-0.0	114,658	-3.1	-0.1	110,369	-3.7	-0.1	111,366	0.9	0.0
寄付金	114,775	-2.6	-0.1	104,962	-8.5	-0.2	160,202	52.6	1.0	130,569	-18.5	-0.5
補助金	570,057	2.5	0.3	574,666	0.8	0.1	584,367	1.7	0.2	575,158	-1.6	-0.2
事業収入	1,224,227	3.6	0.8	1,251,354	2.2	0.5	1,296,323	3.6	0.9	1,333,493	2.9	0.7
学校事業収入合計	4,981,953	1.6	1.5	5,028,545	0.9	0.9	5,154,140	2.5	2.4	5,184,518	0.6	0.6
資産運用収入	94,214	12.4	0.2	99,211	5.3	0.1	119,152	20.1	0.4	147,109	23.5	0.5
受取利息・配当金収入等	68,076	12.9	0.2	73,019	7.3	0.1	82,287	12.7	0.2	107,239	30.3	0.5
資産売却差額	37,794	28.3	0.2	24,813	-34.3	-0.2	59,251	138.8	0.7	69,687	17.6	0.2
雑収入	117,531	-1.7	-0.0	136,778	16.4	0.4	132,187	-3.4	-0.1	128,265	-3.0	-0.1
事業外収入合計	249,539	7.2	0.3	260,802	4.5	0.2	310,590	19.1	0.9	345,061	11.1	0.6
帰属収入合計	5,231,492	1.9	1.9	5,289,349	1.1	1.1	5,464,732	3.3	3.3	5,529,580	1.2	1.2
基本金組入額合計	664,632	1.9	-	674,839	1.5	-	701,527	4.0	-	698,734	-0.4	-0.1
消費収入合計	4,566,862	1.9	-	4,614,510	1.0	-	4,763,205	3.2	-	4,830,845	1.4	1.2
(消費支出の部)												
人件費	2,615,528	1.5	0.8	2,662,239	1.8	0.9	2,698,434	1.4	0.7	2,760,246	2.3	1.1
教育研究経費	1,710,687	3.5	1.2	1,765,625	3.2	1.1	1,844,503	4.5	1.5	1,896,914	2.8	1.0
(うち減価償却費)	(441,302)	(3.1)	(0.3)	(452,372)	(2.5)	(0.2)	(461,400)	(2.0)	(0.2)	(470,378)	(1.9)	(0.2)
管理経費	355,849	1.7	0.1	381,114	7.1	0.5	387,062	1.6	0.1	396,132	2.3	0.2
(うち減価償却費)	(44,674)	(4.1)	(0.0)	(46,161)	(3.3)	(0.0)	(46,528)	(0.8)	(0.0)	(47,464)	(2.0)	(0.0)
学校事業支出合計	4,682,064	2.3	2.2	4,808,978	2.7	2.6	4,929,999	2.5	2.5	5,053,292	2.5	2.3
借入金等利息	25,458	-10.1	-0.1	24,240	-4.8	-0.0	23,737	-2.1	-0.0	23,497	-1.0	-0.0
資産処分差額	78,695	-21.1	-0.4	59,930	-23.8	-0.4	73,336	22.4	0.3	78,759	7.4	0.1
徴収不能額	11,308	-18.9	-0.1	11,030	-2.5	-0.0	13,945	26.4	0.1	9,717	-30.3	-0.1
事業外支出合計	115,461	-18.7	-0.6	95,200	-17.5	-0.4	111,018	16.6	0.3	111,973	0.9	0.0
消費支出合計	4,797,526	1.6	1.6	4,904,179	2.2	2.2	5,041,018	2.8	2.8	5,165,266	2.5	2.3
帰属収支差額	433,969	4.4	-	385,170	-11.2	-	423,714	10.0	-	364,314	-14.0	-
消費収支差額	-230,663	-	-	-289,669	-	-	-277,812	-	-	-334,421	-	-
法人数(*)	482	2.8	-	495	2.7	-	504	1.8	-	516	2.4	-
専任教員数(*)	125,668	1.9	-	128,827	2.5	-	131,200	1.8	-	135,285	3.1	-
専任職員数(*)	125,267	1.4	-	127,504	1.8	-	128,732	1.0	-	131,299	2.0	-
学生生徒等数(*)	2,879,046	0.4	-	2,882,737	0.1	-	2,872,624	-0.4	-	2,866,297	-0.2	-

(出所)日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成14、19年度版から大和総研公共政策研究所作成

図表6-1 貸借対照表関連データ（平成10～14年度）

単位(百万円、%)

	10年度	11年度	前年度比	寄与度	12年度	前年度比	寄与度	13年度	前年度比	寄与度	14年度	前年度比	寄与度
固定資産	14,602,981	15,284,449	4.7	3.8	16,066,921	5.1	4.2	16,810,338	4.6	3.8	17,421,974	3.6	3.0
有形固定資産	10,563,532	11,030,715	4.4	2.6	11,559,679	4.8	2.8	12,025,721	4.0	2.4	12,384,058	3.0	1.8
土地	2,731,256	2,879,990	5.4	0.8	3,071,257	6.6	1.0	3,213,978	4.6	0.7	3,383,316	5.3	0.8
建物	5,545,582	5,791,168	4.4	1.4	6,062,412	4.7	1.4	6,340,011	4.6	1.4	6,538,096	3.1	1.0
図書	810,053	849,725	4.9	0.2	891,889	5.0	0.2	929,700	4.2	0.2	970,453	4.4	0.2
建設仮勘定	208,184	210,697	1.2	0.0	219,378	4.1	0.0	194,919	-11.1	-0.1	152,855	-21.6	-0.2
その他の固定資産	4,039,449	4,253,735	5.3	1.2	4,507,241	6.0	1.3	4,784,617	6.2	1.4	5,037,916	5.3	1.2
有価証券	293,859	354,126	20.5	0.3	436,476	23.3	0.4	512,558	17.4	0.4	609,268	18.9	0.5
長期貸付金	124,861	117,411	-6.0	-0.0	122,131	4.0	0.0	131,427	7.6	0.0	138,559	5.4	0.0
退職給与引当特定資産	530,854	545,261	2.7	0.1	565,775	3.8	0.1	600,176	6.1	0.2	627,581	4.6	0.1
施設設備引当特定資産	999,956	1,007,267	0.7	0.0	1,043,562	3.6	0.2	1,068,763	2.4	0.1	1,085,020	1.5	0.1
減価償却引当特定資産	550,831	605,032	9.8	0.3	660,929	9.2	0.3	749,339	13.4	0.4	826,215	10.3	0.4
その他引当特定資産	653,771	692,918	6.0	0.2	765,284	10.4	0.4	787,455	2.9	0.1	777,409	-1.3	-0.0
第3号基本金引当資産	626,367	642,362	2.6	0.1	697,479	8.6	0.3	717,749	2.9	0.1	736,081	2.6	0.1
流動資産	3,463,926	3,522,349	1.7	0.3	3,634,979	3.2	0.6	3,642,487	0.2	0.0	3,607,377	-1.0	-0.2
現金預金	2,627,249	2,637,255	0.4	0.1	2,707,638	2.7	0.4	2,696,063	-0.4	-0.1	2,669,707	-1.0	-0.1
未収入金	306,071	313,960	2.6	0.0	316,284	0.7	0.0	335,441	6.1	0.1	339,324	1.2	0.0
短期貸付金	8,074	12,646	56.6	0.0	12,339	-2.4	-0.0	12,874	4.3	0.0	12,645	-1.8	-0.0
有価証券	466,786	502,695	7.7	0.2	551,022	9.6	0.3	554,247	0.6	0.0	538,278	-2.9	-0.1
資産合計	18,066,908	18,806,799	4.1	4.1	19,701,900	4.8	4.8	20,452,825	3.8	3.8	21,029,351	2.8	2.8
固定負債	2,047,359	2,061,127	0.7	0.4	2,084,766	1.1	0.7	2,112,075	1.3	0.8	2,098,039	-0.7	-0.4
長期借入金	941,176	934,323	-0.7	-0.2	921,190	-1.4	-0.4	908,915	-1.3	-0.4	875,948	-3.6	-0.9
学校債	57,188	54,848	-4.1	-0.1	55,706	1.6	0.0	54,619	-2.0	-0.0	49,548	-9.3	-0.1
退職給与引当金	979,087	1,005,310	2.7	0.8	1,039,584	3.4	1.0	1,071,178	3.0	0.9	1,096,526	2.4	0.7
流動負債	1,364,738	1,362,380	-0.2	-0.1	1,375,781	1.0	0.4	1,401,100	1.8	0.7	1,383,691	-1.2	-0.5
短期借入金	172,569	186,762	8.2	0.4	177,950	-4.7	-0.3	197,128	10.8	0.6	191,037	-3.1	-0.2
学校債	14,500	13,491	-7.0	-0.0	13,313	-1.3	-0.0	12,358	-7.2	-0.0	12,581	1.8	0.0
前受金	805,820	804,564	-0.2	-0.0	800,023	-0.6	-0.1	793,236	-0.8	-0.2	784,079	-1.2	-0.3
負債合計	3,412,097	3,423,507	0.3	0.3	3,460,548	1.1	1.1	3,513,176	1.5	1.5	3,481,730	-0.9	-0.9
基本金	15,103,578	15,932,458	5.5	-	16,888,226	6.0	-	17,741,930	5.1	-	18,574,151	4.7	-
基本金未組入額	905,165	902,734	-0.3	-	886,341	-1.8	-	830,432	-6.3	-	831,575	0.1	-
消費収支差額累計	-448,768	-549,167	-	-	-646,874	-	-	-802,281	-	-	-1,026,530	-	-
減価償却累計額	3,870,085	4,171,068	7.8	-	4,520,906	8.4	-	4,879,989	7.9	-	5,240,549	7.4	-
減価償却資産取得価額	10,673,345	11,250,337	5.4	-	11,886,839	5.7	-	12,555,567	5.6	-	13,106,242	4.4	-
設備投資額	420,290	469,696	11.8	-	537,645	14.5	-	441,583	-17.9	-	316,273	-28.4	-

(注)減価償却資産取得価額、設備投資額は大和総研公共政策研究所の推計値

(出所)日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成14、19年度版から大和総研公共政策研究所作成

図表6-2 貸借対照表関連データ（平成15～18年度）

単位(百万円、%)

	15年度	前年度比	寄与度	16年度	前年度比	寄与度	17年度	前年度比	寄与度	18年度	前年度比	寄与度
固定資産	17,971,234	3.2	2.6	18,616,274	3.6	3.0	19,160,430	2.9	2.4	19,752,169	3.1	10.8
有形固定資産	12,743,243	2.9	1.7	13,114,287	2.9	1.7	13,388,334	2.1	1.2	13,737,575	2.6	6.4
土地	3,480,238	2.9	0.5	3,666,154	5.3	0.9	3,763,455	2.7	0.4	3,897,705	3.6	2.5
建物	6,702,343	2.5	0.8	6,893,913	2.9	0.9	7,039,870	2.1	0.7	7,249,878	3.0	3.8
図書	1,008,042	3.9	0.2	1,042,495	3.4	0.2	1,081,258	3.7	0.2	1,111,645	2.8	0.6
建設仮勘定	206,023	34.8	0.3	177,332	-13.9	-0.1	164,677	-7.1	-0.1	136,213	-17.3	-0.5
その他の固定資産	5,227,990	3.8	0.9	5,501,987	5.2	1.3	5,772,095	4.9	1.2	6,014,593	4.2	4.4
有価証券	632,931	3.9	0.1	659,694	4.2	0.1	713,683	8.2	0.2	798,770	11.9	1.6
長期貸付金	143,188	3.3	0.0	137,713	-3.8	-0.0	130,156	-5.5	-0.0	127,948	-1.7	-0.0
退職給与引当特定資産	646,957	3.1	0.1	659,043	1.9	0.1	661,685	0.4	0.0	664,259	0.4	0.0
施設設備引当特定資産	1,129,884	4.1	0.2	1,168,427	3.4	0.2	1,190,865	1.9	0.1	1,220,078	2.5	0.5
減価償却引当特定資産	889,473	7.7	0.3	972,593	9.3	0.4	1,037,924	6.7	0.3	1,074,040	3.5	0.7
その他引当特定資産	669,160	-13.9	-0.5	731,256	9.3	0.3	764,028	4.5	0.1	788,298	3.2	0.4
第3号基本金引当資産	767,015	4.2	0.1	785,746	2.4	0.1	862,338	9.7	0.3	944,325	9.5	1.5
流動資産	3,661,095	1.5	0.3	3,659,740	-0.0	-0.0	3,599,498	-1.6	-0.3	3,555,133	-1.2	-0.8
現金預金	2,740,653	2.7	0.3	2,695,664	-1.6	-0.2	2,671,654	-0.9	-0.1	2,659,017	-0.5	-0.2
未収入金	342,620	1.0	0.0	346,508	1.1	0.0	341,978	-1.3	-0.0	350,800	2.6	0.2
短期貸付金	11,848	-6.3	-0.0	10,639	-10.2	-0.0	9,718	-8.7	-0.0	9,208	-5.2	-0.0
有価証券	513,317	-4.6	-0.1	552,323	7.6	0.2	516,920	-6.4	-0.2	478,865	-7.4	-0.7
資産合計	21,632,329	2.9	2.9	22,276,015	3.0	3.0	22,759,928	2.2	2.2	23,307,303	2.4	10.0
固定負債	2,101,977	0.2	0.1	2,140,609	1.8	1.1	2,127,910	-0.6	-0.4	2,104,718	-1.1	-0.4
長期借入金	862,223	-1.6	-0.4	895,892	3.9	1.0	881,679	-1.6	-0.4	861,736	-2.3	-0.4
学校債	47,818	-3.5	-0.0	47,756	-0.1	-0.0	48,915	2.4	0.0	54,163	10.7	0.1
退職給与引当金	1,118,044	2.0	0.6	1,124,094	0.5	0.2	1,120,060	-0.4	-0.1	1,114,557	-0.5	-0.1
流動負債	1,372,815	-0.8	-0.3	1,404,461	2.3	0.9	1,396,679	-0.6	-0.2	1,448,515	3.7	0.9
短期借入金	180,675	-5.4	-0.3	182,698	1.1	0.1	177,592	-2.8	-0.1	169,773	-4.4	-0.1
学校債	11,622	-7.6	-0.0	11,590	-0.3	-0.0	10,034	-13.4	-0.0	11,813	17.7	0.0
前受金	774,675	-1.2	-0.3	778,860	0.5	0.1	784,869	0.8	0.2	792,506	1.0	0.1
負債合計	3,474,792	-0.2	-0.2	3,545,070	2.0	2.0	3,524,589	-0.6	-0.6	3,553,233	0.8	0.5
基本金	19,392,534	4.4	-	20,244,447	4.4	-	20,859,823	3.0	-	21,642,125	3.8	-
基本金未組入額	842,450	1.3	-	792,334	-5.9	-	832,797	5.1	-	815,821	-2.0	-
消費収支差額累計	-1,234,997	-	-	-1,513,503	-	-	-1,624,484	-	-	-1,888,055	-	-
減価償却累計額	5,604,803	7.0	-	5,990,366	6.9	-	6,339,250	5.8	-	6,684,120	5.4	-
減価償却資産取得価額	13,641,518	4.1	-	14,206,125	4.1	-	14,705,125	3.5	-	15,262,482	3.8	-
設備投資額	412,353	30.4	-	342,353	-17.0	-	261,392	-23.6	-	320,777	22.7	-

(注)減価償却資産取得価額、設備投資額は大和総研公共政策研究所の推計値

(出所)日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成14、19年度版から大和総研公共政策研究所作成